

資料提供日	令和7年7月29日
担当課	財政課
担当者	八木 富大郎
電話番号	221-2210

令和7年度 普通交付税について

1 交付決定額 (単位:千円)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	増減 ①-②	増減率%
普通交付税額	13,789,809	14,127,803	△ 337,994	△ 2.4
臨時財政対策債 (発行可能額)	0	1,109,806	△ 1,109,806	皆減
減債基金繰入	802,485	355,509	446,976	125.7
合 計	14,592,294	15,593,118	△ 1,000,824	△ 6.4

※令和6年度の普通交付税額は当初算定額。
当該年度の決算額は国の再算定により161億円。(当初算定比+20億円)

※減債基金繰入金は、R3、R5、R6の追加交付で後年度の臨財償還分が
先行交付され、全額を減債基金に積み立てたもの。

2 基準財政需要額、基準財政収入額等について (単位:億円)

区 分		7年度 ①	6年度 ②	増減 ①-②
基準財政需要額	個別算定経費 (a)	808.2	786.3	21.9
	地域の元気創造事業費 (b)	6.9	7.0	△ 0.1
	人口減少等特別対策事業費 (c)	7.6	7.6	0.0
	地域社会再生事業費 (d)	4.1	4.1	0.0
	地域デジタル社会推進費 (e)	2.7	4.4	△ 1.7
	包括算定経費(人口・面積) (f)	87.8	79.5	8.3
	公債費等 (g)	124.1	129.8	△ 5.7
	臨時財政対策債振替相当額 (h)	0.0	11.1	△ 11.1
	合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)-(h) (A)	1,041.4	1,007.6	33.8
基準財政収入額	市民税個人 (a)'	252.1	226.5	25.6
	市民税法人税割 (b)'	38.1	30.2	7.9
	固定資産税 (c)'	349.8	340.6	9.2
	地方特例交付金 (d)'	4.1	21.9	△ 17.8
	その他 (e)'	258.8	246.4	12.4
	合計 (a)'+(b)'+(c)'+(d)'+(e)' (B)	902.9	865.6	37.3
交付基準額	(A)-(B)	138.5	142.0	△ 3.5

※交付基準額と普通交付税決定額との差額は調整額。